

新規事業採択時評価結果（平成21年度新規事業化箇所）

担当課：関東地方整備局都市整備課
担当課長名：赤星 健太郎

事業の概要

事業名	都市計画道路 <small>にしなかねたびこせん</small> 西中根田彦線	事業区分	街路	事業主体	茨城県ひたちなか市
起終点	自：茨城県ひたちなか市 <small>ひがしいしかわ</small> 東石川 至：茨城県ひたちなか市 <small>ひがしいしかわ</small> 東石川			延長	0.45 km
事業概要 本事業は、西古内土地区画整理事業（JR常磐線西側）の進捗にあわせ、JR常磐線を跨ぐ立体交差の整備を進め、都市内交通の円滑化を図る。また、原子力施設等の災害時における本市消防関連施設からの主要ルートとして重要な路線となる。					
事業の目的、必要性 現道及び田彦道踏切は狭隘で対面交通が困難であり、交通事故が多く、歩行者等が危険な状態にある。また、本市はJR常磐線により分断されているため、鉄道との交差点で交通渋滞が常態化している。本事業で踏切を除却し、立体交差化することにより、交通危険箇所の解消を図るとともに、周辺跨線橋部の交通渋滞の緩和を図る。また、国道6号及び常磐自動車道へのアクセスが向上するとともに、原子力関連災害時には、消防関連施設と公共施設等を最短ルートで結ぶ重要な路線となる。					
全体事業費	13億円		計画交通量	9,200台/日	
事業概要図 					

関係する地方公共団体等の意見
 西中根田彦線の整備により、競合する県道2路線（県内渋滞損失順位上位2割）の渋滞緩和が期待されるとともに、原子力関連災害時には、消防関連施設と公共施設とを最短ルートで結ぶアクセス道路となるなど、当該路線の整備効果が高いことから、地元からも早期事業化の要望を受けている。

事業採択の前提条件
 費用対便益：便益が費用を上回っている。
 円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.9	総費用：12億円 （事業費：12億円 維持管理費：0.03億円）	総便益：34億円 （走行時間短縮便益：32億円 走行経費減少便益：2.2億円 交通事故減少便益：0.14億円）	基準年 平成20年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.2 (交通量+10%)	B/C=2.6 (交通量-10%)	
		事業費変動	B/C=2.6 (事業費+10%)	B/C=3.2 (事業費-10%)	
		事業期間変動	B/C=2.8 (事業期間+10%)	B/C=3.0 (事業期間-10%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	競合2路線の渋滞を解消する。 【渋滞損失時間の改善】 県道1：503,590人時間/年⇒247,834人時間/年 県道2：272,437人時間/年⇒127,643人時間/年 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 県道1：56,583人時間/年km⇒27,846人時間/年km 県道2：19,885人時間/年km⇒9,317人時間/年km	
		事故対策	○	狭隘な踏切付近の事故の解消及び地域住民の安全確保が見込まれる。 【その他の特徴】 踏切遮断交通量：4,975台時/日 踏切付近での交通事故：13件（過去5年間）	
	社会全体への影響	歩行空間	◎	本路線が整備されることにより、現在の狭隘な踏切での危険な歩行空間から安全で良好な歩行空間が確保される。	
		住民生活	○	常磐自動車道那珂I.Cや国道6号へのアクセスの向上が見込まれる。	
		地域経済	○	本市はJR常磐線により東西に分断されており、本路線の整備により市街地と常陸那珂港へのアクセス及び通勤、経済と振興の交流機能の向上が期待される。	
		災害	◎	本市はEPZ（緊急時計画区域）圏内に位置付けされており、原子力災害等の対策及び救急・消防活動関連の強化など重要路線として災害活動の向上が見込まれる。	
環境	○	整備後、走行速度の向上による環境改善が見込める。（旅行速度：約10km/h向上・排出ガス約2割削減）			
地域社会	○	市街地と常陸那珂港へのアクセス向上が見込める。（本路線沿線で整備を進めている土地区画整理事業地内の宅地供給が促進される。）			
事業実施環境	○	JR常磐線の西側の用地が土地区画整理事業により確保されていることから、円滑に事業の推進が可能である。			

採択の理由

事業主体であるひたちなか市が実施した評価結果に基づけば、費用便益が2.9となり、便益が費用を上回っており事業採択の前提条件が確認できる。
 また、当該区間の整備を行うことで交通渋滞や歩行者の安全性の向上や緊急避難道路の新たな確保が見込まれ、その整備効果は非常に高いものと判断できる。
 以上により、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。